

Title	調査研究の概要
Author(s)	西山, 伸
Citation	京都大学における「学徒出陣」：調査研究報告書 (2006), 1: 1-6
Issue Date	2006-07-31
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2433/189614">http://hdl.handle.net/2433/189614</a>
Right	
Type	Book
Textversion	publisher

## 調査研究の概要

### 1 目的

本調査研究は、京都大学における「学徒出陣」の実態を明らかにすることを目的としている。二〇〇四年度の総長裁量経費の申請にあたって、本調査研究の目的及び必要性に関して、われわれは以下のように記した。

戦時下における京都大学については、従来明らかにされていない事項が多い。大学図書館では一昨年度から本格的に調査を行っているが、特に今年度はいわゆる学徒出陣の実態調査および研究を中心課題に設定する。本調査・研究は、学徒出陣が戦時下における学生の有り様を最も象徴的に示す事象であるという研究上の価値を有するとともに、関係者の高齢化が進行しつつある現在、実態調査を行うことは喫緊の課題であり、大学の社会的責任を果たす行為の一つであると考えられる。

右にもあるように、「学徒出陣」は、戦争と大学（特に学生）の関係を考える上で不可欠な事件であるにもかかわらず、これまで京大では実態が明らかにされてこなかった。例えば、一体何人がこの時期在学中に徴集されたのか、何人が亡くなったのかといった最も基本的なデータすら存在していない。敗戦翌年の一九四六年一〇月二九日には、一九四三年一月以降の戦没者（職員六六名、学生五六名）を対象とした戦没者合同慰霊祭が京大で催されているが、敗戦直後の混乱期でもあり、きちんとした調査がなされたとは言いがたい。以後京大が公的に「学徒出陣」関係の調査を行ったことはなく、創立百周年を記念して近年編集された『京都大学百年史』（全七巻、一九九七～二〇〇一年）においても、新たな事実が解明されることはなかった。また、京大出身の「学徒出陣」体験者の記録も、個人的な著作を除いては、大学の広報誌や部局単位で編

纂された沿革史などに断片的に記されているだけであった。

このような状況を踏まえ、本調査研究においては、①学内の公的資料を基礎とした基本的データの作成、②体験者からの聞き取り調査、の二つを柱として所期の目的達成をはかることにした。

### 2 体制

本調査研究は、二〇〇四年度と二〇〇五年度に総長裁量経費「教育研究改革・改善プロジェクト等経費」に採択され、両年度合わせて四、〇九一、〇〇〇円の支給を受けた。

両年度の組織は左のとおりである。

二〇〇四年度

佐々木丞平 大学図書館長（代表）

藤井讓治 大学文書館教授

西山 伸 大学文書館助教授

嘉戸一将 大学文書館助手

保田その 大学文書館助手

二〇〇五年度

藤井讓治 大学文書館長（代表）

伊藤孝夫 大学文書館教授

西山 伸 大学文書館助教授

保田その 大学文書館助手

河西秀哉 大学文書館助手

この他、非常勤職員の高井多佳子、平良聡弘、大石一男、星野香織、日高博美が聞き取り記録や数値データの整理補助を行った。

### 3 対象

「学徒出陣」という用語は、一九四三年一〇月二日公布の在学徴集延期臨時特例による学生生徒の一斉入営・入団を指すのが一般的であろう。しかし、一方ではその後敗戦まで在学身分のままの徴集は引きつづき行われており、もう一方では、在学徴集延期臨時特例公布以前から、徴集時期を早めることを目的に大学の在学年限短縮や徴集猶予年齢の低下が始まっていた。これらの措置はいずれも戦時下特有であり、戦争と大学の関係を考える上では見過ごせないものである。

そこで、本調査研究では、最初の在学年限短縮が適用された学年である一九三九年四月の入学生（同時にこの学年は、徴集猶予年齢が従来の二七歳から二六歳に初めて引き下げられた直後の入学生でもあった）から、戦時中の最後にあたる一九四五年四月の入学生までを対象とした。

### 4 方法

前述のように、本調査研究は、①学内の公的資料を基礎とした基本的データの作成、②体験者からの聞き取り調査、の二つを柱として行った。この両者は、直接的な調査対象を全く異にするものであり、調査研究の具体的方法も同一ではない。

#### (1) データ

##### ① 在学中の徴集者・戦没者

『京都大学百年史』編集過程における資料調査、および現在大学文書館に移管されている非現用法人文書の調査を行った限りでは、「学徒出陣」について全学的なデータをまとめた資料は京大に存在しない<sup>1</sup>。しかし、在学中に徴集さ

れた学生は、休学または仮卒業の措置が採られており、その内容は学生一人一人の記録である学籍簿に記載されているはずである。そこで、本調査研究では、戦時期にあった学部（文、法、経済、理、医、工、農）に保管されている学籍簿の調査および必要な情報の入力を行うことにした。

二〇〇四年一月一四日開催の研究科長部会において、大学文書館長より関係学部長に対して、一九三九年四月から一九四五年四月入学の学部学生・大学院学生の在学中のデータを記した資料の閲覧について依頼を行い、各学部長の了承を得ることができた。以後二〇〇六年一月までの一年あまり、各学部事務の協力を得て、学籍簿あるいは学籍カードを大学文書館に借り出して、Microsoft excel を使って入力作業を行った。その際、借用物の管理には厳重な注意を払い、また今回の調査研究に直接関係のある情報のみの入力を行ったことはもちろんである。入力した情報は、学籍番号・氏名・生年月日・入学年月・本籍地（都道府県・地域名のみ）・学科・専攻・卒業等年月日・出身校・徴集関係情報・休学関係情報（戦時期のみ）であり、合計一三、八九一人分に入った（本書「II データ」表II-1参照）。

各学部の学籍簿・カードの管理状況はおおむね良好であったと思われる。ただ、学部によって、入学年月単位でまとめられている場合と、卒業年月単位でまとめられている場合があり、後者の一部では、中退者や在学中の死亡者のデータが十分に保管されていないと推測されるケースがあった。実際医学部では、これらのデータを見つけないことができず、学内資料からは戦没者の調査ができなかった。また、記述されている内容にも若干の精粗があり、徴集された部隊名や海兵団名も記されていて、陸海軍別の分類が容易であった学部もあれば、徴集先が全く書かれていない学部もあった。もともと、部隊名や海兵団名も記されているのは徴集後最初の所属だけであって、その後の異動について跡づけられている例は全学部通して皆無であった。また、戦没年月日についても、実際の戦没の日付なのか大学への届出の日付なのか判然としない例もあったが、

他の資料から特定できない限りは、学籍簿・カードの記述に従った。

こうして入力されたデータを、学部別、入学年月別等の単位で徴集者数・徴集年月、戦没者数・戦没年月等を割り出して、表・グラフとしたのが本書「II データ」の「1 在学生の「学徒出陣」」である。管見の限りでは、このように学籍簿をたどることによって徴集者・戦没者の数値を算出したのは大学としては初の試みと思われる。結果として、これまでの他大学の調査のような特定の時期の輪切りの数値ではなく、長いスパンでの数値の変遷を示すことができたのではないかと考えている。

②京大出身の戦没者

①のような在学中の徴集・戦没であれば、学籍簿・カードに情報が記載されているはずだが、卒業後の徴集・戦没については、わずかな例外を除くほかは記載はない。校友会所蔵資料から卒業生の戦没者数を算出した大学の例もあるが、京大にはそのような資料は存在しない。したがって、このような数値を出すためには、学外の資料を利用するしかないことになる。<sup>③</sup>その第一には、旧制高等学校同窓会の会員名簿を利用した。東大同様、京大の場合も入学生の大部分は旧制高等学校の出身であり、その同窓会の名簿は入学生（卒業生）の動向を把握する近道と考えられた。しかし、調査の結果、旧制高等学校同窓会

表 旧制高等学校同窓会  
進学先・戦没情報記載の有無

高校名	進学先	戦没
第一	×	×
第二	×	×
第三	×	×
第四	○	○
第五	×	×
第六	○	○
第七	○	○
第八	×	×
新潟	○	○
松本	○	○
山口	○	○
松山	○	○
水戸	×	○
山形	×	×
佐賀	○	○
弘前	○	×
松江	×	×
東京	×	○
大阪	○	○
浦和	×	○
福岡	○	○
静岡	○	○
高知	○	○
姫路	○	×
広島	○	○
富山	○	×
浪速	○	×
府立	○	○
武蔵	○	×
甲南	×	×
成蹊	×	×
成城	○	○
学習院	×	×
台北	○	×
旅順	○	○

名簿に、大学進学先および戦没に関する情報の両方が記されているのは、三五校のうち半分弱の一六校に過ぎず、戦没に関する情報のみ記載されている三校を加えても、一九校に止まっていた「表参照」。戦没に関する情報のみ記載されている学校については、戦没者氏名を学籍簿から作成したデータと照合することである程度特定が可能だったが、戦没に関する情報のない残りの一六校に関しては、調査できなかった。特に、京大への進学者が多数存在したと思われる第三、姫路、浪速、甲南の各高等学校の情報を収集できなかったことは、今回の調査の不十分さを示すものである。

一方、旧制高等学校関係以外では、軍関係の刊行物や市販の遺稿集等で出身大学および戦没に関する情報の記載されているものを選び出し、データとして追加した。しかし、これらの資料も海軍、それも予備学生関係のものが多いといった内容的な片寄りは否定できず、京大卒業生を広く把握する段階には到底至っていない。結局、対象期間では在学生二六四名、卒業生（中退者一名を含む）二二三名の戦没者を確認できた（本書「II データ」の「2 京大出身戦没者（判明分）」が、この数字がどれくらいの判明率を示しているのかも定かではない。同窓会組織の強くない大学においては、卒業生を含む戦没者の調査は大きな困難を伴うものであると言える。

## (2) 聞き取り調査

本調査研究では、対象時期に軍隊生活を経験された京大出身者（卒業後の徴集者を含む）に聞き取り調査を行い、その内容を本書「IV 聞き取り記録」に収録した。聞き取り調査は、『京都大学百年史』の編集を行っていた一九九五年に一度実施し（「1 西村豊成氏・秀村選三氏・森春光氏・伊東一義氏」、その後しばらく途切れていたが、二〇〇二年から少しずつ再開し、総長裁量経費の採択を受けた二〇〇四年度から本格的に実施した）。

聞き取りを実施するにあたって、包括的なアンケート調査のようなものは行わなかった。聞き取りにご協力いただいた方に、別の方をご紹介いただくといった専ら個人的な縁故をたどりながら経験者を捜し、お話を伺う形をとった。当初から、この聞き取り調査は単に軍隊生活におけるご経験を伺うだけでなく、人格形成に大きな影響力を持ったと考えられる高等学校時代から、大学在学を経て徴集そして復員に至る、いわば青年期の軌跡を追うことを計画していたので、大量のデータを集めてある傾向を探るのではなく、一人一人の人生に踏み込むものになることが予想された。したがって、アンケート調査等は右の計画にはそぐわないと判断して行わなかった。

最終的には、一八人の方たちからお話を伺うことができた。その出身学部別の内訳は、文五、法三、経済六、農二、医一（他に東大法学部が二）であり、入学年月別では一九四一年四月が三、一九四二年四月が三、一九四二年一〇月が七、一九四三年一〇月が三、一九四四年一〇月が一、一九四五年四月が一、となっている。さらに、陸海軍別の内訳は、陸軍五、海軍一三となっている。出身学部や軍別の内訳では、かなりの片寄りがあるが、これは前記のような個人的縁故をたどりながら聞き取りを実施したことのマイナスの面が出た形である。継続的な調査が求められる所以である。

この聞き取り調査は、ある特定の事実を明らかにしようとしたり、組織の中核にいた人物から意思決定の過程を聞き出そうとしたりするものではない。高

等学校・大学での授業の様子や課外活動、さらに余暇の過ごし方、深まりゆく戦争について徴集前にはどのように捉えていたのか、軍隊生活とは具体的にどのようなものであり、自身の果たすべき役割をいかに認識していたのか等々、どちらかといえば何気ない日常や当時の心情を語っていただくことで、この頃の学生たちのありのままの姿をできるだけ浮かび上がらせていくことを目的にしていると行ってよい。したがって、本書に収録する際にも、聞き手による編集は重複や明白な誤記など最小限にとどめ、その場でのやりとりをそのまま伝えるよう努めた。

一八人の方たちは、当方の趣旨を的確にお汲み取り下さり、不躰な質問に対しても率直にお答えいただいた。その結果、この記録は軍隊における様々な経験はもちろんのこと、京大という同一の集団に属する青年のライフコースを考察する貴重な資料にもなったと考える。同じ大学に属していた「学徒出陣」体験者へのまとまった聞き取り調査は類例が少なく、その意味でも注目されるべきものであろう。

## (3) 資料

本調査研究の過程で、何種類かの「学徒出陣」関係資料の寄贈を受けた。そのうち最もまとまったものである「時岡鶴夫関係資料」については、本書「III 資料」において主要部分を復刻した（資料の概要については、「解題」参照）。また、大学の公的資料が乏しい中で、当時行われていた様々な行事や研究教育の実態、さらに大学関係者の戦争認識等を見る上で、新聞資料が必要と考えられたので、『京都帝国大学新聞』および『京都新聞』の「学徒出陣」を中心とした戦争と京大の関係を示す記事を選び、同様に復刻した。

## (4) その他

本調査研究の中間報告の意味で、大学文書館発行の『京都大学文書館だ

より」に以下の文章を掲載した。

・西山伸「京都大学における「学徒出陣」——文学部の場合——」『京都大学大  
学文書館だより』第八号、二〇〇五年四月

・西山伸「京都大学における「学徒出陣」——聞き取り調査から——」『京都大  
学文書館だより』第九号、二〇〇五年一〇月

また、二〇〇六年一月一七日から四月二日まで、百周年時計台記念館歴史展  
示室において企画展「京都大学における「学徒出陣」」を開催した。本調査研  
究で明らかになった徴集者数・戦没者数のほか、寄贈いただいた資料、須田国  
太郎作の絵画「学徒出陣図」など合計四一点の資料を展示した。開催期間中の  
入場者は一〇、五二五人に上ったほか、多くのテレビや新聞の取材を受けた。

## 5 意義と今後の課題

本調査研究によって、これまで明らかにされてこなかった在学中の徴集者数  
および戦没者数が本格的に調査されたことが第一の意義である。これらの数値  
は、同様の状況にあった他校と大きな違いがあるとは考えにくく、特に大学に  
おける「学徒出陣」については、本調査研究で算出した数値を基準に全国的な  
規模についても推計することが可能になったと考えられる。

第二に、京大出身の「学徒出陣」体験者から聞き取り調査を行うことによっ  
て、当時の学生たちの考え方、学校や軍隊での生活の実態等、多くの証言が記  
録として残されることになった。聞き取り調査は、六〇年後に行われたもので  
あり、当然記憶違いや語られなかったこともあると思われるが、そういったこ  
とを差し引いても貴重な資料としての価値は失わないであろう。

そして、これらの公的文書をもとにした数値の確定と、体験者一人一人の聞  
き取りとを組み合わせ、初めて「学徒出陣」の姿が立体的に浮かび上がって  
くるのではないか。この両者を一つの調査研究として行ったことの意味は小さ

くないと考えている。

一方、残された課題も大きい。調査を始める前の段階では、各学部の協力を  
得ることによって、在学生の情報は漏れなく揃うと予想していたが、前述のよ  
うに卒業年月単位で整理されている学部については、中退者・在学中の死亡者  
についての情報が少なく、すべての入学者の情報が大学に残っているわけでは  
ないという実態が分かった。実際、今回在学中の戦没者は二六四人と算出した  
が、そのうち六四人は学籍簿以外の資料から判定された分であった。したがっ  
て、今後の資料を見ることがによって徴集者数・戦没者数が増えていく可能性  
はある。また、理系の学部では軍医をはじめとして、軍関係の学校に大学在学  
のまま進む場合があり、こういった例も戦争と大学との関わりで調査するべき  
であるが、学籍簿における記載は十分なものではなく、本調査研究では反映で  
きなかった。

聞き取り調査については、これも前述のように対象の選定に片寄りが見られ  
るので、より幅広い経歴を持つ方々のご協力を仰いで、調査を継続していく必  
要があると思われる。

さらに、資料については、本書には京大所蔵の公的資料は全く掲載していな  
い。大学文書館に事務本部より移管された法人文書中には「学徒出陣」に関す  
る資料はほとんどないため、このような結果となったのであるが、そもそも大  
学内部でどのような文書のやりとりが行われたのかを解明することは、当時の  
大学の姿勢を理解する上で不可欠であると考えられる。各部局の資料も含めて、  
公的文書の調査も続けていくことが求められよう。

注

(1) 他大学の調査では、全学的なデータを記した資料の存在が報告されている例がある。東京大学では、一九四三年七月の『厳秘 東京帝国大学概況書』、一九四四年二月の『昭和十八年十二月三十一日現在本学学生生徒在籍者数調』、一九四四年九月の『厳秘 東京帝国大学概況書』から、それぞれの時期の在籍者数および徴集者数が算出されている（東京大学史料室編『東京大学の学徒動員学徒出陣』

九七九年

・井畑憲次・野間弘編『海軍主計科士官物語（短現総覧）』一九六八年

・陸軍經理学校幹候第十一期文集編集委員会『燦』一九八七年

・日本戦没学生記念会編『新版きけわだつみのこえ』岩波書店、一九九五年

・日本戦没学生記念会編『新版第二集きけわだつみのこえ』岩波書店、二〇〇三年

三年

・小田切秀雄・窪木安久編『日本戦没学生の遺書』一九七〇年、読売新聞社

・旧制静高戦没者遺稿集編集委員会『地のさざめごと』一九六六年

(5) 管見の限りでは、白井厚・浅羽久美子・翠川紀子編『証言 太平洋戦争下の慶應義塾』慶應義塾大学出版会、二〇〇三年、がある。

(西山 伸)

○三年、一一六頁。そのほか、他大学の例については本書「Ⅱ 解説」参照。

(2) 早稲田大学校友会には、三三万人を越える校友一人一人の卒業年や学部を記載したカードが保管されており、物故者のカードには死没事由の記載されているものが多数あるという。同大学の大学史編集所（現大学史資料センター）では、このカードをもとに一九〇三年七月から敗戦までの卒業生および在学中の戦没者を四、五四四名（うち卒業生四、三九九名）と算出している（川口浩「早稲田大学戦争犠牲者調査について」『早稲田大学史記要』第一八号、一九八六年）。

(3) 似たような状況にあった東京大学では、高等学校同窓会名簿、大学の学籍簿や同窓会資料、旧陸海軍関係団体の名簿から東大出身の戦没者の情報を収集し、重複分を取り除いて数値を推定している（前掲『東京大学の学徒動員学徒出陣』九〇頁）。本項の調査に関しては、東京大学の手法を参考にした。

(4) 旧制高等学校関係以外で参照した刊行物は次のとおり。

・特攻隊慰霊顕彰会編『特別攻撃隊』一九九〇年

・海軍飛行科予備学生・生徒史刊行会編『海軍飛行科予備学生・生徒史』一九八八年

・第十三期誌編集委員会編『第十三期海軍飛行専修予備学生誌』一九九三年

・土居良三編『学徒特攻その生と死 第十四期飛行予備学生の手記』国書刊行会、二〇〇四年

・多田実『何も語らなかつた青春』三笠書房、一九九三年

・士交会の本刊行委員会『士交会の仲間たち』一九八九年

・大木保男ほか編『五分前の青春 第九期海軍短期現役主計科士官の記録』一